

# 関西の景気動向

2017年2月

株式会社 日本総合研究所

調査部 関西経済研究センター

<http://www.jri.co.jp/report/medium/publication/kansai/>

## 1. 景気の現状

関西の景気は、「足踏み状態」から脱する動きがみられる。輸出が世界経済の持ち直しを背景に数量・金額ともに回復しており、このもとで鉱工業生産は増産の動きが明確となった。企業部門では、売上・収益計画は減収減益にとどまるものの、足元の円安傾向などで先行き上方修正される可能性がでてきており、設備投資に対する企業の強気の姿勢は崩れていない。雇用・所得環境は改善しており、雇用者数が高水準で推移している。もっとも、家計部門では個人消費が盛り上がり欠ける動きとなっている。

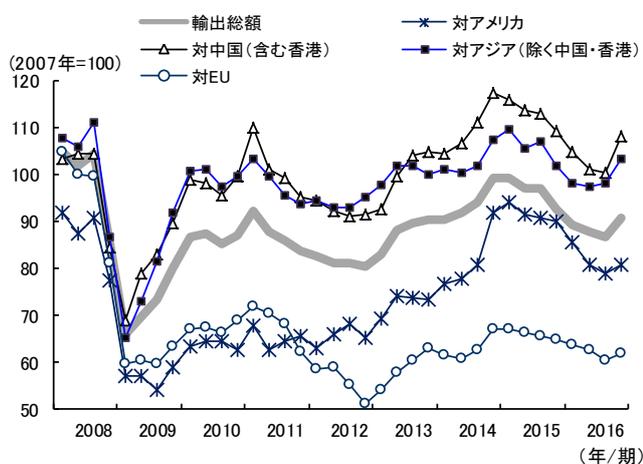
先行きに関しては、米国の新政権の政策の行方など不確定要素が多く、海外経済への懸念が強まる場合には、企業の投資姿勢が委縮する可能性がある。もっとも、経済対策による公共投資の下支えが期待できるもとで、景況感はさほど悪くない状態が続くと考えられる。

## 2. 個別指標の動き

### (1) 輸出・生産動向

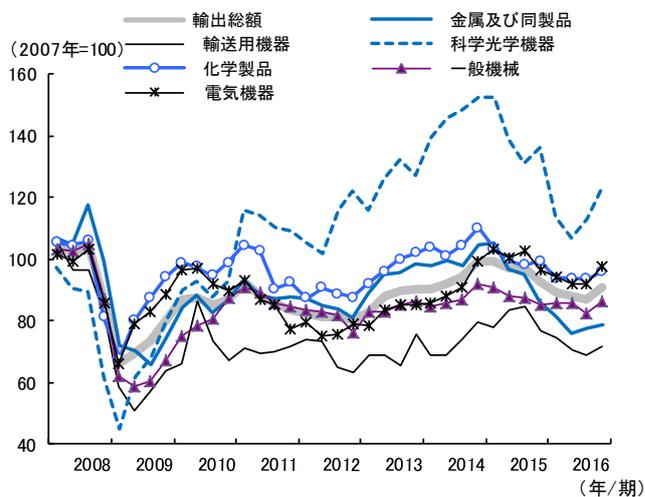
2016年10～12月期の輸出額（円ベース）は前期比4.5%増と、世界経済の緩やかな回復やトランプ大統領当選後に進んだ円安などもあり増加した。地域別にみると、中国向け（香港向けを含む）が前期比8.0%増、中国・香港を除くアジア向けは同5.0%増とアジア向けが大きく伸びたのに加えて、米国向け同2.1%増、EU向け同2.8%増と先進国向けも持ち直した。品目別にみ

地域別輸出額の推移(円ベース、季節調整値)



(資料)大阪税関「近畿圏貿易概況」  
(注)季節調整値は日本総合研究所による。

品目別輸出額の推移(円ベース、季節調整値)

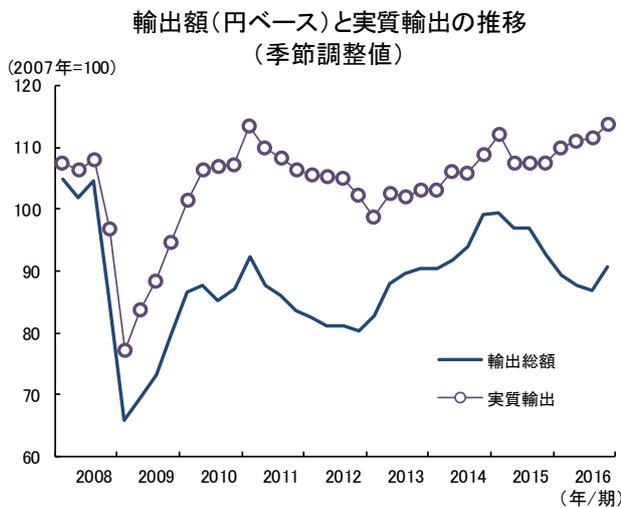


(資料)大阪税関「近畿圏貿易概況」  
(注)季節調整値は日本総合研究所による。

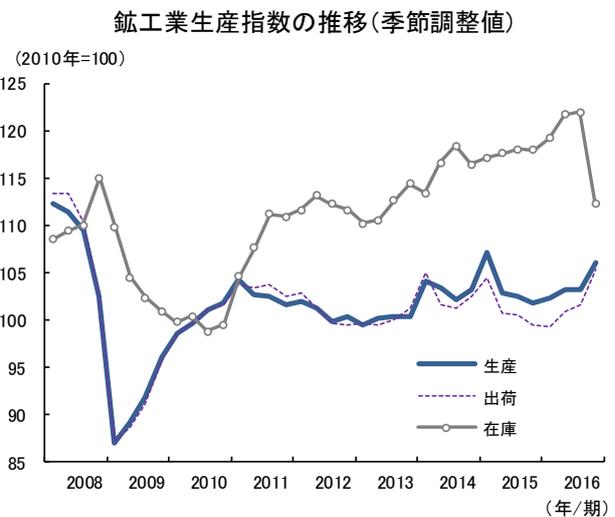
ると、主要品目である電気機器、一般機械、化学製品などが揃って前期比プラスとなった。

輸出数量についても、10～12月期の実質輸出（日銀大阪支店推計）は前期比1.8%増と持ち直しの動きが続いた。

10～12月期の鉱工業生産は前期比2.8%増と、2015年半ば以降の横ばい圏内の動きから脱する動きがみられた。業種別にみると、電子部品・デバイス工業（前期比3.4%減）や電気機械工業（同1.3%減）は在庫調整圧力もあって減産となったものの、はん用・生産用・業務用機械工業が同10.6%増、化学工業が同2.4%増となるなど主要産業で増産がみられたほか、情報通信機械工業（同14.1%増）や輸送機械工業（同7.1%増）も好調に推移した。出荷・在庫バランスについては、出荷の回復（前期比3.7%増）がみられ、在庫調整に進展がみられた。



（資料）大阪税関「近畿圏貿易概況」、日本銀行大阪支店  
（注）輸出総額の季節調整値は日本総合研究所による。

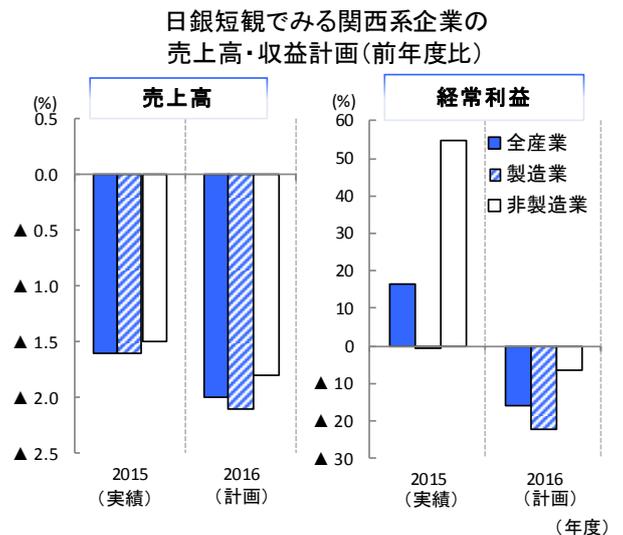


（資料）近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

## （2）企業収益・設備投資動向

企業業績を日本銀行大阪支店「短観」（12月調査、全規模・全産業）で確認すると、関西系企業の2016年度の売上・収益計画は前回調査から下方修正され、それぞれ前年度比2.0%減、同15.8%減と、減収減益となった（下方修正幅はそれぞれ2.0%ポイント、6.5%ポイント）。ただし、短観12月調査の想定為替レートが実勢比円高見込み（2016年度下期103.74円/ドル）となっており、今後輸出企業を中心に企業業績は上方修正される余地がある。

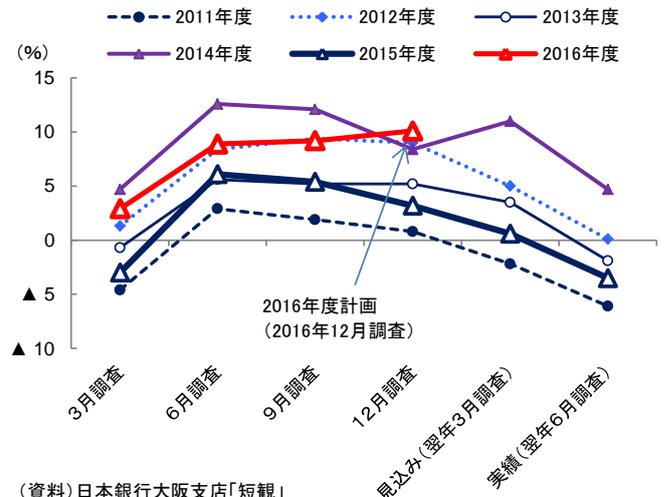
設備投資について、近畿財務局「法人企業統計」により実行状況を確認すると、2016年7～9月期は前年同期比5.4%減（全産業）と4四半期続いて前年同期を下回って推移しており、低調な動きにとどまっている。もっとも、短観12月調査の2016年



（資料）日本銀行大阪支店「短観」

度設備投資計画（全産業、ソフトウェアを含み土地投資額を除く）は前年度比 10.1%増と前回調査から 0.9%ポイントの上方修正となり、計画ベースでは堅調さを維持している。短観の計画値が例年のパターンと異なり、年度後半での上方修正されている点からみて、企業の投資姿勢は強気を維持していると判断できる。先行き企業収益環境が大きく崩れるなど企業マインドが委縮する状況に陥ることがなければ、今後の下方修正幅は小幅にとどまる可能性が大きい。

設備投資計画修正状況(全規模・全産業)



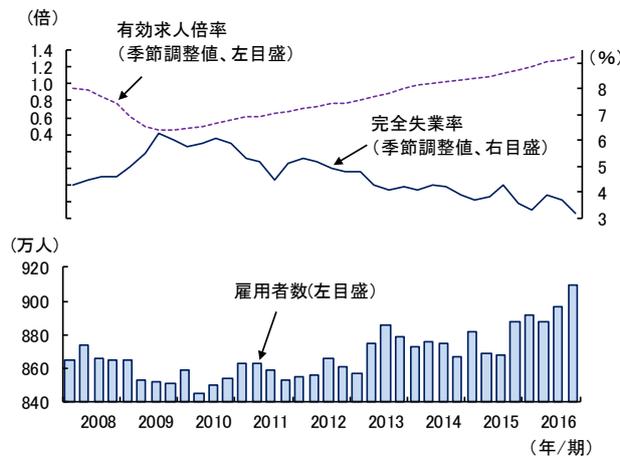
(資料)日本銀行大阪支店「短観」  
(注)設備投資額はソフトウェアを含み土地投資額を除く。

(3) 雇用・所得動向

10～12月期の完全失業率（季節調整値）は 3.2%と前期（3.7%）より一段と低下、有効求人倍率も 1.33 倍と前期比 0.04 ポイント上昇し、雇用情勢は改善している。雇用者数（季節調整値、日本総合研究所による試算値）は 909 万人と前期比 13 万人増となり、高水準で推移した。

所得環境について、府県別「毎月勤労統計調査」から推計した一人当たり現金給与総額（全産業、京都府、大阪府、兵庫県の平均）は 10～11 月で前年同期比 0.2%減と依然として伸び悩んでいるものの、雇用者が企業から受け取る報酬総額である雇用者報酬（現金給与総額×雇用者数）でみれば、雇用者数の増加が押し上げ要因となって、前年同期比プラスで推移している。

失業率、有効求人倍率、雇用者数の推移



(資料)総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」  
(注)雇用者数は日本総合研究所による季節調整値。

雇用者報酬の動向(前年同期比)



(資料)総務省「労働力調査」、各府県「毎月勤労統計調査」  
(注1)雇用者報酬＝現金給与総額×雇用者数  
(注2)雇用者報酬の算出に用いた賃金指数は京都府・大阪府・兵庫県の3府県のデータ。  
(注3)2016年10～12月期は10～11月の値。

#### (4) 消費動向

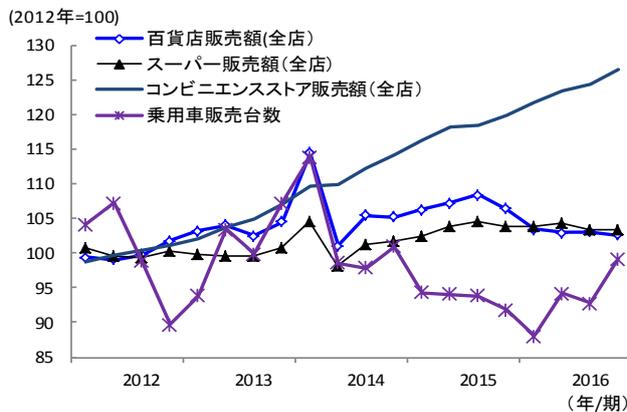
個人消費について販売側統計をみると、2016年10～12月期の百貨店販売額は前期比0.5%減、スーパー販売額は同0.0%と、横ばい圏の動きにとどまった（前期比は日本総合研究所試算の季節調整値による）。一方、コンビニエンスストア販売額は前期比1.8%増と増加傾向で推移しており、乗用車販売台数は小型車や軽自動車の持ち直しがみられ同7.0%増となった。

専門量販店販売額（全店ベース）では、ドラッグストアは前年同期比プラスが続いているものの、家電大型専門店やホームセンターは前年同期を下回って推移している。

商業動態統計による小売業販売額（福井県を含む2府5県の合計）は2016年10～11月で前年同期比2.0%減と低調に推移している。

個人消費関連指標は一部に明るい動きがみられるものもあるが、全体としてみれば弱い動きにとどまっている。

業態別小売販売額動向



(資料) 近畿経済産業局「大型小売店販売状況」、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会  
(注) 季節調整値は日本総合研究所による試算値。大型小売店販売額は調査対象事業所の見直し等によるギャップ調整済。

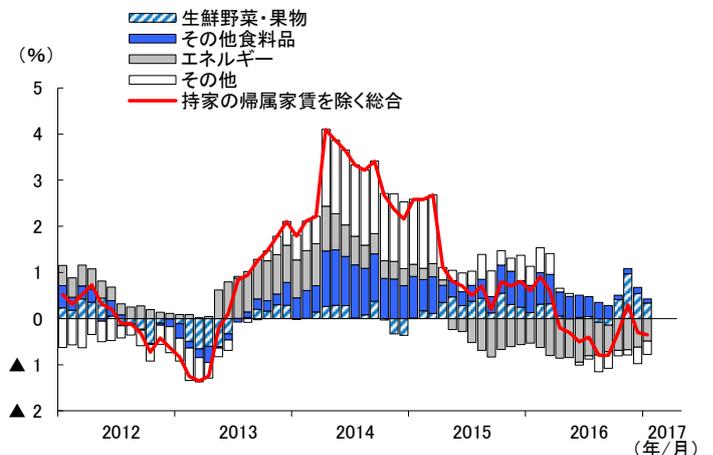
専門量販店販売額（前年同期比）

	2016年				
	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期
ドラッグストア	10.7	8.8	6.9	5.7	5.8
家電大型専門店	▲1.2	▲2.3	▲1.7	▲3.8	▲2.5
ホームセンター	0.3	3.2	0.7	▲1.4	▲0.9

(資料) 経済産業省「商業動態統計」  
(注) 福井県を含む2府5県の値。

2017年1月の消費者物価指数（大阪市、持家の帰属家賃を除く総合）は前年同月比0.4%の下落であった。昨年末には生鮮野菜・果物の価格高騰が物価を押し上げたものの足元で価格が落ち着いてきたことから、消費者物価は前年を下回る水準で推移している。物価上昇の動きは一時的なものとなった。もっとも、今後についてはエネルギー価格の持ち直しを背景に、消費者物価指数のマイナス幅は縮小するものとみられる。

消費者物価指数の推移  
(大阪市、前年同月比)

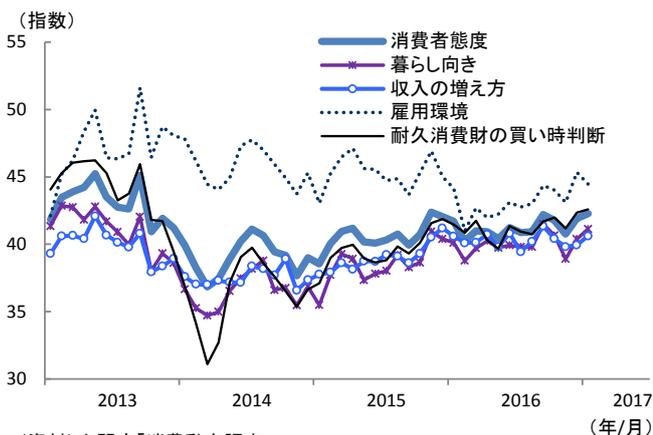


(資料) 大阪府「大阪市消費者物価指数」

消費者マインドを示す消費者態度指数（季節調整値は日本総合研究所試算）は、月別の振れを均してみれば緩やかに好転している。

個人消費は、雇用者報酬が持ち直していること、消費者マインド面がしっかりしていること、などの好材料があり底堅さを失っているわけではないが、総じてみれば盛り上がり欠ける動きにとどまっている。

関西の消費者マインドの変化

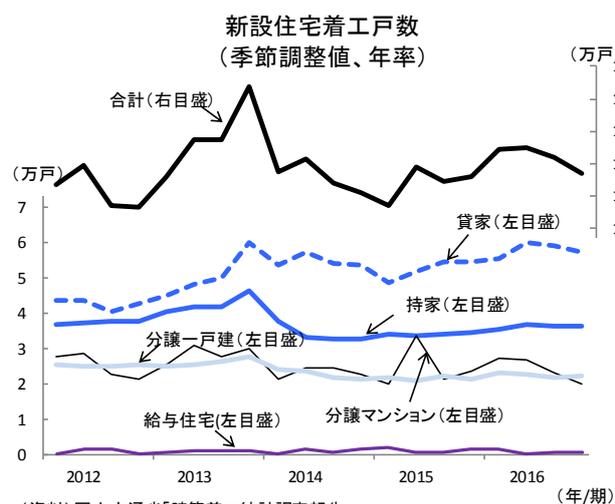


(資料)内閣府「消費動向調査」  
 (注)一般世帯。消費者態度指数および各意識指標の指数は日本総合研究所試算による季節調整値。

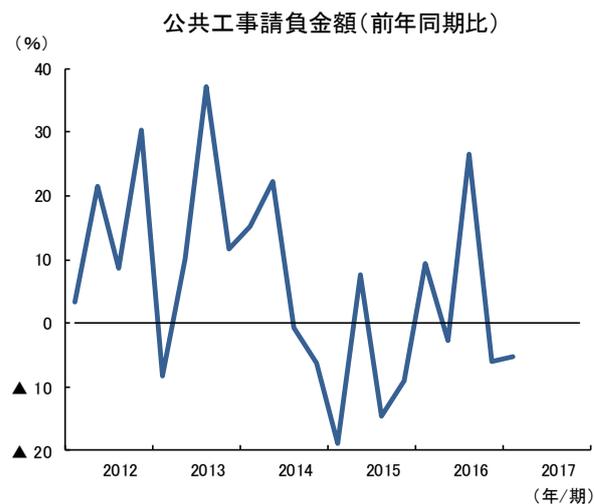
(5) 住宅・公共投資動向

2017年10～12月期の新設住宅着工戸数は前期比3.3%減(季節調整値は日本総合研究所試算、前年同期比は0.3%減)と、住宅建設は鈍化の動きがみられる。利用関係別にみると、分譲一戸建てが前期比1.3%増であったものの、分譲マンションが前期比13.3%減と大幅減少したのに加え、貸家が同3.5%減、持家が同0.8%減となった。

公共工事請負金額は2016年10～12月期が前年同期比6.0%減、2017年1月も前年同月比5.4%減にとどまり、足元では前倒し発注一巡の動きがみられる。もっとも、今後については2016年度の補正予算執行により持ち直すものと見込まれる。



(資料)国土交通省「建築着工統計調査報告」  
 (注)季節調整値は日本総合研究所による試算。

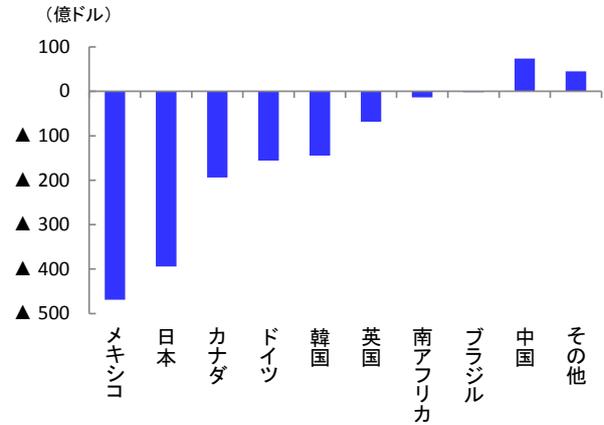


(資料)西日本建設業保証(株)他「公共工事前払金保証統計」  
 (注)2017年1～3月期は1月の値。

トピックス 米国向け自動車輸出が減少した場合の関西経済への影響

米国では新政権誕生後、通商政策に保護主義色が強まっている。トランプ大統領は貿易赤字を問題視しており、日本も対象国として言及された。米国商務省によれば2016年の財の貿易収支は7,343億ドルの赤字であり、これを国別にみると、中国が3,470億ドルと抜き出ているが、日本(689億ドル)はドイツ(649億ドル)、メキシコ(632億ドル)と並ぶ貿易赤字の相手国となっている。このうち、対日貿易赤字の非難の矛先となっているのが自動車分野だ。米国の自動車分野(部品は含まない)の赤字は1,322億ドル、このうち対日赤字は394億ドルと、対メキシコ(469億ドル)には及ばないとはいえ目立つ存在であり、対日貿易赤字の6割を自動車分野が占めている。

米国の自動車分野貿易収支(2016年)

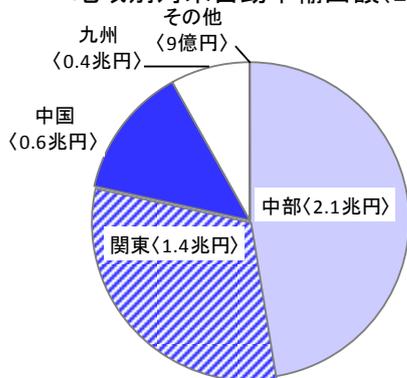


(資料) U.S. Bureau of Economic Analysis  
"U.S. International Trade in Goods and Services"

わが国に目を転じると、2016年の自動車輸出額(中古自動車、部品は含まない)は10.8兆円で、このうち米国向けは4.4兆円と4割を占める。米国向け自動車輸出を地域別にみると中部が2.1兆円とほぼ半分を占め、関西は8億円しかなく率にすれば0%とほぼ無いに等しい。

しかし、対米自動車輸出が減少する場合には、国内の生産ネットワークにより部品の供給などを通じて輸出拠点となっていない地域にも影響が及ぶ。地域間産業連関表を用いて、対米自動車輸出減少の影響を試算したところ、関西のGRP押し下げ幅は3割減の場合で0.1%ポイント、5割減の場合では0.2%ポイントとなり、中部(それぞれ0.6%ポイント、1.0%ポイントのマイナス影響)と比較すれば相対的に小さい。もっとも、これは一次的な影響であり、対米自動車輸出の不振が長引けば、企業収益の悪化から雇用者所得が減少することによる個人消費の下振れなどの面からも地域を超えた景気下押し圧力が広がる可能性が大きい。このような間接的な影響まで含めて考えると、対米自動車輸出減は関西経済にとっても楽観視できないものとなる。

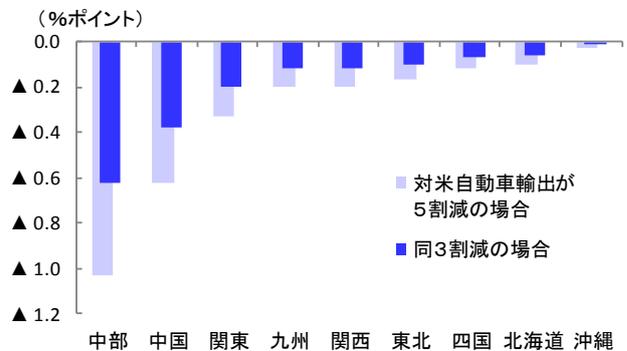
地域別対米自動車輸出額(2016年)



(資料)財務省「貿易統計」

(注)〈 〉内は金額。都道府県別の輸出金額は税関所在地による。地域区分は各経済産業局管轄エリア(関東:茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉・東京・神奈川・新潟・山梨・長野・静岡、中部:愛知・岐阜・三重・富山・石川、中国:鳥取・島根・岡山・広島・山口、九州:福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島)。

対米自動車輸出減少による地域GRP押し下げ幅



(資料)経済産業省「地域間産業連関表」、財務省「貿易統計」

(注)地域区分は各経済産業局管轄エリア。中部、関東、中国、九州は左図注。関西:福井・滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山、四国:徳島・香川・愛媛・高知。

### 3. 関西の主要経済指標

	実質家計消費支出		大型小売店販売額		有効求人倍率		完全失業率		鉱工業生産指数	
	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国
2015年	▲ 1.5	▲ 2.0	1.4	1.3	1.11	1.20	3.8	3.4	0.3	▲ 1.2
2016年	▲ 5.1	▲ 1.8	▲ 1.1	▲ 0.4	1.27	1.36	3.5	3.1	0.6	▲ 0.2
2016/ 1～3 月	▲ 6.2	▲ 2.1	1.1	1.7	1.20	1.29	3.5	3.2	▲ 2.5	▲ 1.6
4～6 月	▲ 6.1	▲ 2.1	▲ 1.4	▲ 0.9	1.27	1.36	3.8	3.3	0.2	▲ 1.8
7～9 月	▲ 3.2	▲ 2.8	▲ 2.6	▲ 1.6	1.29	1.37	3.8	3.1	0.8	0.4
10～12 月	▲ 4.6	▲ 0.0	▲ 1.4	▲ 0.7	1.33	1.41	3.0	2.9	3.8	2.0
2015/ 12 月	▲ 1.6	▲ 5.0	0.6	0.9	1.19	1.27	3.3	3.1	▲ 2.9	▲ 2.1
2016/ 1 月	▲ 1.0	▲ 2.5	1.6	2.1	1.19	1.28	3.3	3.2	▲ 6.6	▲ 4.2
2 月	▲ 3.1	1.9	2.3	3.3	1.20	1.28	3.3	3.2	▲ 1.2	▲ 1.2
3 月	▲ 13.2	▲ 4.9	▲ 0.6	▲ 0.2	1.21	1.30	3.7	3.3	▲ 0.1	0.2
4 月	0.1	1.4	▲ 0.3	▲ 0.1	1.26	1.34	4.0	3.4	▲ 0.7	▲ 3.3
5 月	▲ 9.3	▲ 2.8	▲ 2.3	▲ 1.9	1.27	1.36	3.6	3.2	3.2	▲ 0.4
6 月	▲ 9.6	▲ 5.2	▲ 1.5	▲ 0.7	1.28	1.37	3.7	3.1	▲ 1.6	▲ 1.5
7 月	▲ 3.2	▲ 3.5	0.5	0.9	1.29	1.37	3.6	3.0	▲ 5.4	▲ 4.2
8 月	▲ 6.4	▲ 4.5	▲ 4.0	▲ 3.2	1.28	1.37	4.1	3.2	3.6	4.5
9 月	▲ 0.0	▲ 0.3	▲ 4.6	▲ 2.7	1.29	1.38	3.8	3.0	4.5	1.5
10 月	▲ 10.4	▲ 1.5	▲ 1.7	▲ 0.7	1.31	1.40	3.3	2.9	▲ 1.0	▲ 1.4
11 月	▲ 0.4	▲ 0.9	▲ 1.0	▲ 0.1	1.32	1.41	3.0	3.0	6.1	4.6
12 月	▲ 2.8	2.2	▲ 1.4	▲ 1.2	1.35	1.43	2.9	2.9	6.3	3.0

	建築着工床面積		新設住宅着工戸数		公共工事請負金額		輸出額		輸入額	
	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国
2015年	▲ 10.0	▲ 2.4	▲ 1.2	1.9	▲ 6.8	▲ 5.8	2.6	3.4	▲ 6.9	▲ 8.7
2016年	7.4	0.5	5.6	6.4	5.7	2.4	▲ 7.6	▲ 7.4	▲ 14.4	▲ 15.9
2016/ 1～3 月	28.0	▲ 2.9	13.8	5.5	9.3	1.2	▲ 8.9	▲ 7.9	▲ 14.6	▲ 15.7
4～6 月	27.6	▲ 0.4	5.3	4.9	▲ 2.7	4.0	▲ 9.5	▲ 9.5	▲ 15.4	▲ 18.8
7～9 月	▲ 9.6	2.5	4.8	7.1	26.4	6.8	▲ 10.3	▲ 10.2	▲ 16.9	▲ 19.5
10～12 月	▲ 13.3	2.7	▲ 0.3	8.1	▲ 6.0	▲ 4.5	▲ 1.5	▲ 1.9	▲ 10.5	▲ 9.3
2016/ 1 月	36.9	▲ 11.9	10.2	0.2	▲ 8.8	▲ 2.6	▲ 14.9	▲ 12.9	▲ 15.4	▲ 17.8
2 月	55.2	▲ 12.4	23.1	7.8	24.3	▲ 2.2	▲ 3.4	▲ 4.0	▲ 17.0	▲ 14.2
3 月	▲ 1.1	20.7	9.4	8.4	12.0	5.0	▲ 8.4	▲ 6.8	▲ 11.4	▲ 14.9
4 月	▲ 44.6	▲ 23.2	32.9	9.0	6.2	10.6	▲ 8.8	▲ 10.1	▲ 18.1	▲ 23.3
5 月	143.7	15.0	2.6	9.8	▲ 3.8	1.4	▲ 12.8	▲ 11.3	▲ 12.7	▲ 13.7
6 月	11.5	9.1	▲ 11.5	▲ 2.5	▲ 13.7	▲ 1.8	▲ 7.3	▲ 7.4	▲ 15.2	▲ 18.7
7 月	16.1	▲ 20.6	27.6	8.9	30.1	▲ 6.9	▲ 12.7	▲ 14.0	▲ 25.3	▲ 24.6
8 月	▲ 35.0	21.3	▲ 7.3	2.5	32.2	12.0	▲ 9.4	▲ 9.6	▲ 12.6	▲ 17.2
9 月	▲ 0.1	10.1	▲ 2.2	10.0	18.0	18.1	▲ 8.9	▲ 6.9	▲ 12.0	▲ 16.2
10 月	▲ 26.4	▲ 5.6	▲ 4.1	13.7	▲ 5.5	▲ 10.0	▲ 10.9	▲ 10.3	▲ 19.8	▲ 16.4
11 月	▲ 28.7	14.2	3.2	6.7	▲ 11.7	▲ 5.7	1.1	▲ 0.4	▲ 7.2	▲ 8.8
12 月	27.3	0.6	0.5	3.9	▲ 1.5	5.3	6.0	5.4	▲ 3.6	▲ 2.6
2017/ 1 月	-	-	-	-	▲ 5.4	7.1	-	-	-	-

(資料) 総務省、厚生労働省、国土交通省、近畿経済産業局、大阪税関、西日本建設業保証株式会社

(注) 関西は2府4県。ただし大型小売店販売額・鉱工業生産指数は福井県を含む2府5県。

有効求人倍率・完全失業率を除き、前年比増減率(%)。

実質家計消費支出は、農林漁家を含む勤労者世帯。消費者物価指数は2010年基準。

完全失業率は原数値。

大型小売店販売額は全店ベース。